

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井清隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 荒井 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 荒井 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	55,663	60,463	86,097
経常利益 (百万円)	1,626	3,326	4,855
四半期(当期)純利益 (百万円)	930	2,024	2,881
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,095	2,709	3,624
純資産額 (百万円)	54,509	58,748	57,015
総資産額 (百万円)	79,426	85,040	87,945
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.42	33.57	47.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.2	67.5	63.4

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.61	14.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等の効果により、企業業績に改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復傾向を示しました。

当防災業界におきましては、民間設備投資の一部で持ち直しの傾向があり、市場環境には変化の兆しがみられるものの、未だ本格的な回復までには至っておりません。

このような環境のなか、当社グループは平成25年度から3年間にわたる中期経営計画「project27 - 輝く創立100周年に向けて - 」を策定しており、その初年度として積極的な営業活動に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は60,463百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

利益につきましては、大型物件の進捗が予想を上回ったことと、原価低減や販管費の抑制等により、営業利益は3,100百万円（前年同四半期比110.5%増）、経常利益は3,326百万円（前年同四半期比104.5%増）、四半期純利益は2,024百万円（前年同四半期比117.6%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は20,973百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は1,776百万円（前年同四半期比105.8%増）、消火設備につきましては、売上高は20,585百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益は2,702百万円（前年同四半期比53.4%増）、保守点検等につきましては、売上高は14,776百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は1,980百万円（前年同四半期比8.0%減）、その他につきましては、売上高は4,128百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益は135百万円（前年同四半期比44.9%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金2,547百万円の増加、未成工事支出金2,064百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金7,926百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,905百万円減少し、85,040百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は4,603百万円の減少、固定負債は34百万円の減少となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ4,638百万円減少し、26,292百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ1,733百万円増加し、58,748百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,187百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	60,832,771	60,832,771		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		60,832		13,302		12,743

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 394,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,136,000	60,136	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 302,771		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771		
総株主の議決権		60,136	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	394,000		394,000	0.65
計		394,000		394,000	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,447	22,994
受取手形及び売掛金	^{2, 3} 30,639	^{2, 3} 22,713
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,712	2,827
仕掛品	737	1,078
原材料及び貯蔵品	3,406	3,474
未成工事支出金	5,136	7,201
その他	2,784	2,809
貸倒引当金	287	336
流動資産合計	67,576	64,763
固定資産		
有形固定資産	11,452	11,345
無形固定資産		
のれん	32	20
その他	692	567
無形固定資産合計	724	588
投資その他の資産		
投資有価証券	3,832	4,325
その他	4,427	4,082
貸倒引当金	67	64
投資その他の資産合計	8,191	8,343
固定資産合計	20,369	20,277
資産合計	87,945	85,040
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 9,972	³ 8,956
短期借入金	14	16
未払法人税等	1,743	1,237
賞与引当金	2,934	1,323
完成工事補償引当金	78	53
工事損失引当金	469	374
その他	9,682	8,331
流動負債合計	24,896	20,292
固定負債		
退職給付引当金	4,974	4,951
役員退職慰労引当金	594	573
資産除去債務	54	56
その他	410	418
固定負債合計	6,034	5,999
負債合計	30,930	26,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	29,365	30,483
自己株式	258	263
株主資本合計	55,154	56,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	800
為替換算調整勘定	81	323
その他の包括利益累計額合計	590	1,123
少数株主持分	1,270	1,357
純資産合計	57,015	58,748
負債純資産合計	87,945	85,040

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	55,663	60,463
売上原価	39,870	42,406
売上総利益	15,792	18,057
販売費及び一般管理費	14,319	14,956
営業利益	1,472	3,100
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	42	37
保険返戻金	19	41
負ののれん償却額	1	-
持分法による投資利益	47	104
為替差益	-	10
その他	130	114
営業外収益合計	265	332
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	42	38
売上割引	45	48
為替差損	4	-
その他	16	17
営業外費用合計	111	106
経常利益	1,626	3,326
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
固定資産処分損	16	16
特別損失合計	17	16
税金等調整前四半期純利益	1,609	3,310
法人税等	626	1,296
少数株主損益調整前四半期純利益	982	2,013
少数株主利益又は少数株主損失()	52	10
四半期純利益	930	2,024

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	982	2,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	288
為替換算調整勘定	7	403
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	112	695
四半期包括利益	1,095	2,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,039	2,558
少数株主に係る四半期包括利益	55	150

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	
東北ノーミ(株)は、第1四半期連結会計期間において東北防災プラント(株)と合併したため、連結子会社が1社減少しております。	
なお、東北防災プラント(株)は東北ノーミ(株)に社名変更いたしました。	
(2) 変更後の連結子会社の数	
20社	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の算定方法	
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の入札及び履行保証に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd.	39百万円 (INR22,547千)	Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd.	69百万円 (INR40,174千)
能美保利(北京)智能技術有限公司	3百万円 (USD37千)	能美保利(北京)智能技術有限公司	13百万円 (USD132千)
計	42百万円	計	83百万円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	50百万円	193百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	349百万円	304百万円
支払手形	207 "	209 "

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,056百万円	997百万円
のれん償却額	12 "	17 "
負ののれん償却額	1 "	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,744	18,117	15,171	52,033	3,629	55,663		55,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	77	0	148	143	292	292	
計	18,815	18,194	15,171	52,181	3,773	55,955	292	55,663
セグメント利益	862	1,761	2,151	4,776	246	5,023	3,550	1,472

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,550百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,973	20,585	14,776	56,334	4,128	60,463		60,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	238	0	284	141	425	425	
計	21,019	20,823	14,776	56,619	4,270	60,889	425	60,463
セグメント利益	1,776	2,702	1,980	6,458	135	6,594	3,494	3,100

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,494百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円42銭	33円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	930	2,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	930	2,024
普通株式の期中平均株式数(株)	60,322,699	60,314,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第70期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	453百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。